

第23章 最近のトピックス

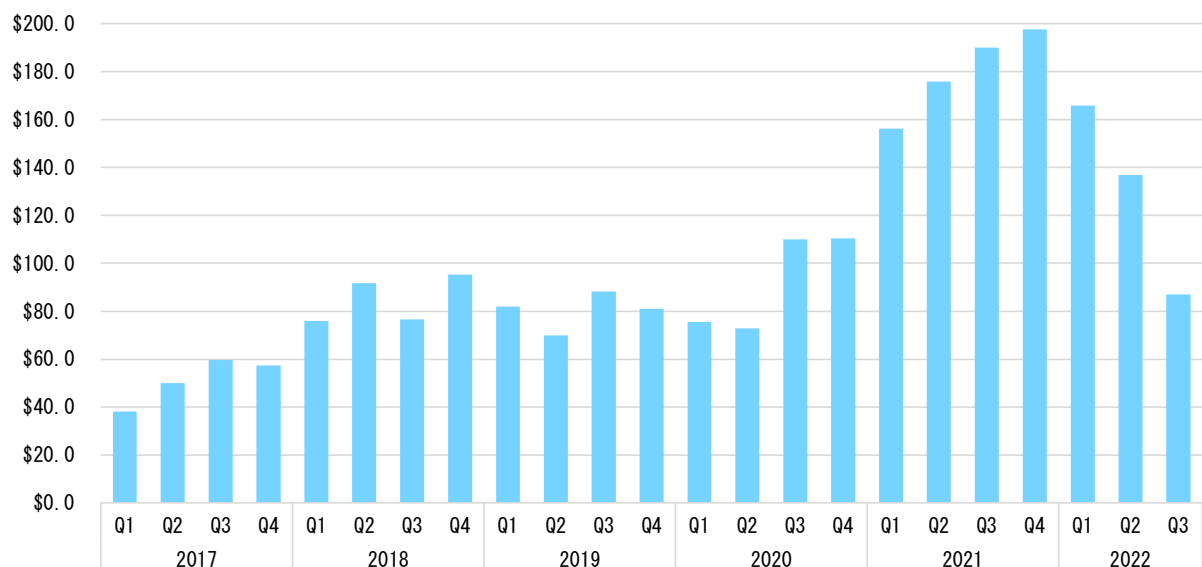
1. インドのスタートアップ概況

NASSCOM²² によれば 2011 年から 2021 年にインドで誕生したスタートアップは 25,000～26,000 社とされている。また、2021 年時点での同国のユニコーン数は 70 社になり、米国（444 社）、中国（301 社）に次いで世界 3 位のユニコーン数を誇るとされる。このうち、2021 年単年度で 42 社のユニコーンが誕生している。このようにインドは世界でも有数のスタートアップ産出国であり、海外投資家からも熱い視線を集めている。

特に 2021 年は COVID-19 パンデミックを端緒とする各国の金融緩和により、豊富な資金がインドのスタートアップ市場にも流入していたと考えられる。一方、現地インタビューにおいては 2022 年に入ってから金融引き締めに伴い、スタートアップへ流入する資金にも陰りが見えるという声もあり、実際にスタートアップの企業価値算定への影響も見られるということであった。

ベンチャーキャピタル（VC）による投資額推移を見ると、グローバルでもアジア地域で見ても、2021 年第 4 四半期には過去最高レベルとなっているものの、2022 年第 3 四半期は低水準に落ち込んでいる。

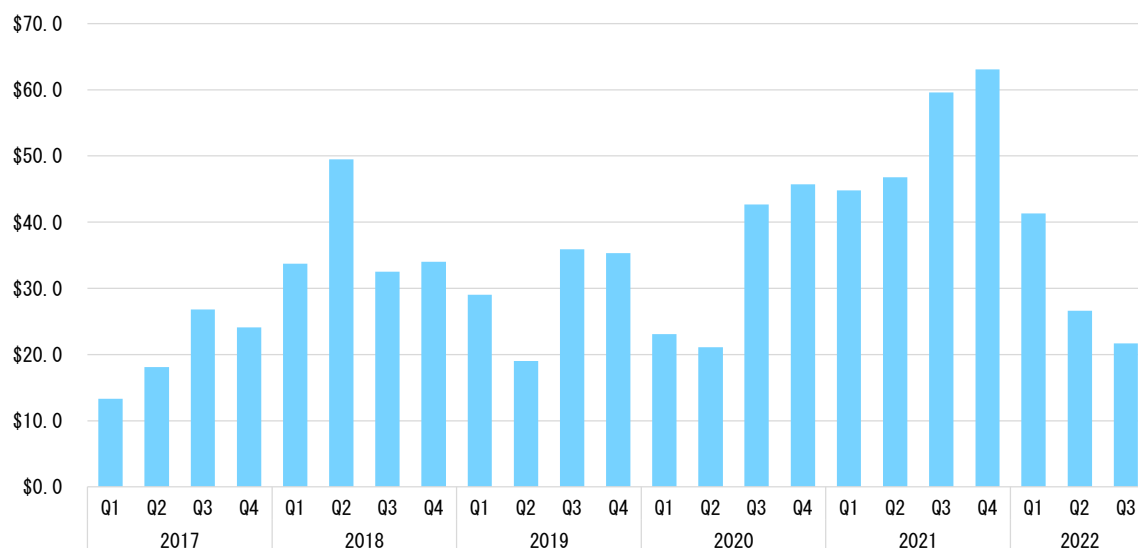
図表 23-1 グローバルでの VC によるスタートアップ投資額



（出所）KPMG "Venture Pulse Q3 2022" より作成

²² National Association of Software and Services Companies（ソフトウェア・サービス企業協会）。インドの主要 IT 関連企業が加盟している団体である。

図表 23-2 アジアでの VC によるスタートアップ投資額



(出所) KPMG "Venture Pulse Q3 2022" より作成

KPMG "Venture Pulse 2022 (Q1,Q2)" によれば、インドでの VC 投資は 2022 年にはやや鈍化したものの、e コマース、金融 (Fintech)、教育 (Edtech)、ソーシャルプラットフォーム、ゲームなど広範囲の分野への関心は続いており、マクロ経済環境や市場の人口動態が比較的良好であることから、中長期的にはベンチャーキャピタルにとって魅力的な国であり続けると予想されている。

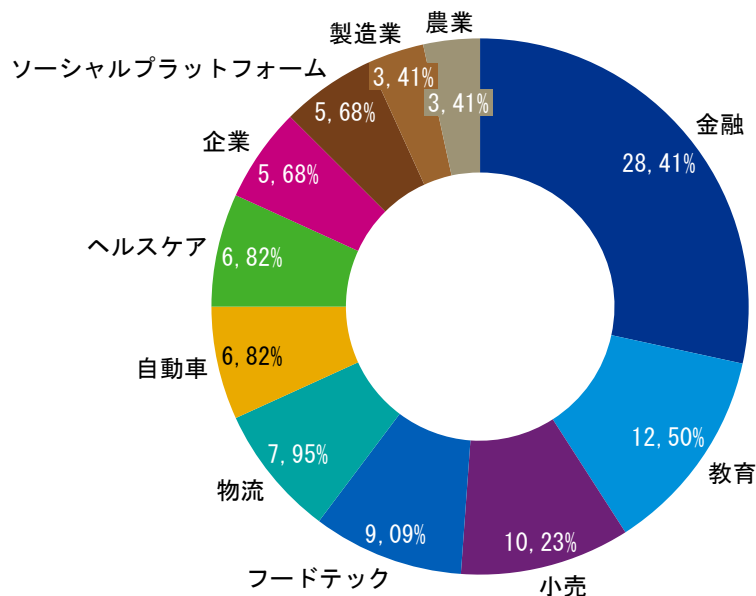
インドは優秀なテック系人材を豊富に擁することや、比較的スタートアップ・エコシステムが整っていることなどから、インドから有力なスタートアップが今後も数多く誕生すると大いに期待できる。

(1) インドのスタートアップの特徴

インドのテックスタートアップの主なセクターは、教育 (Edtech)、企業向け (Enterprise tech)、金融 (Fintech)、ヘルスケア、小売りであり、それらのセクターがスタートアップ全体の 5 割強を占めている。また、スタートアップ全体の約 1 割強が AI、IoT、ブロックチェーン、AR/VR といったディープテックの領域である。

なお、多くのエクイティ投資を集めているのは金融 (Fintech) となっており、スタートアップ投資額全体の約 4 分の 1 を占める。教育セクターがそれに続いている。

図表 23-3 セクター毎の資金供給割合（2011年から2021年に起業したスタートアップが対象）



（出所）NASSCOM “Indian Tech Start-up Ecosystem 2021 Edition” より作成

(2) スタートアップ・エコシステム

Startup Genome（シリコンバレーを拠点とするリサーチ会社）による、世界の都市のスタートアップ・エコシステムランキング²³では、インドの都市のランキングはベンガルール 22位、デリー 26位、ムンバイ 36位（杭州、メルボルン、モントリオール、ミュンヘンと同位）となっている²⁴。

ベンガロールの強みの一つとして、人材の豊富さが挙げられている。Google、アマゾン、マイクロソフトなどのいわゆるテック・ジャイアントが研究開発拠点を構えていることなどから、ベンガルールにはインドのデジタル人材の4分の1が集まっており、毎年9万人のエンジニアがベンガルールにある大学を卒業しているとされる。

また、ベンガルールを擁するカルナタカ州では、IT分野における州政府と民間の連携のための Karnataka Digital Economy Mission が立ち上がっており、インキュベーションセンターの設立を行うなど、州政府も積極的なスタートアップ育成のための施策を行っている。なお、日系企業のマルチ・スズキ・インディアは、インド経営大学院ベンガルール校（IIM-Bangalore）と提携して、マルチ・スズキ・インキュベーション・プログラム（MSIP）²⁵を立ち上げ、有望なアーリーステージのスタートアップ企業を育成する取組みを行っている。

²³ Startup Genome “Global Startup Ecosystem Report 2022” <https://startupgenome.com/>

²⁴ 1位はシリコンバレー。アジアの他都市でランクインしているのは、北京5位、上海8位、ソウル10位、東京12位、シンガポール18位など。

²⁵ <https://www.marutisuzukiinnovation.com/incubation>

カルナタカ州に隣接するケララ州は、2022 年を「アントレプレナーシップの年」として、今後 5 年間で 15,000 社の起業を創出するという意欲的な目標を掲げている。インキュベーションやアクセラレーションに関して、ケララ州政府による様々なイニシアチブが立ち上げられているほか、Kerala Technology Innovation Zone²⁶という南アジア最大級のスタートアップ・ハブをコチに設置するなど、スタートアップを育成する環境が整備されている。ケララ州政府機関である Kerala Startup Mission (KSUM)²⁷による、スタートアップと投資家を結びつけるための“Seeding Kerala”²⁸というイベントなども行われている。Startup Genome の分析によれば、ケララ州のスタートアップは製造業の高度化・ロボティクス、AI、ブロックチェーンといった分野に強みを有するとされている。

中央政府のスタートアップ支援としては、Ministry of Commerce and Industry（インド商工業省）が、2016 年に Startup India を掲げ、下表で示すような 19 の施策を通じてスタートアップ・エコシステムの形成支援を強化している。

図表 23-4 Start-up India のアクションプラン

各種手続きの簡素化	<ul style="list-style-type: none"> 自己申告制度導入を通じたコンプライアンス関連報告の簡素化 Startup India Hub の立ち上げ 政府機関とスタートアップ間の情報交換を促進する、モバイルアプリ/ポータルサイトの導入 特許審査手続きの簡素化と各種リーガルサポートの提供 スタートアップに対する、公共入札への参加要件緩和 会社清算手続きの簡素化
資金援助とインセンティブの供与	<ul style="list-style-type: none"> ファンド・オブ・ファンズの設定を通じた資金調達支援 スタートアップへの信用保証制度の整備 投資家へのキャピタルゲイン減税スキームの導入 3 年間にわたる法人税の免除 公正価値を超える投資に対する減税スキームの導入
産学連携とイノベーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ関連イベントの企画/開催 Atal Innovation Mission の立ち上げ インキュベーター創出に向けた官民協業体制の整備 31 カ所の国立イノベーションセンターの設立 7 カ所の R&D 拠点の設立 BioTechnology 分野のスタートアップ促進 学生の研究・イノベーション活動への資金援助 優れた活動を実施したインキュベーターへの表彰制度 / 資金援助

(出所) 経済産業省「東南アジア・インドにおけるスタートアップ投資の現状と日本企業への提言」²⁹

²⁶ <https://innovationzone.in/>

²⁷ <https://startupmission.kerala.gov.in/>

²⁸ <https://seedingkerala.com/>

²⁹ https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/toshi/kaigaima/kanren/southeastasia_india.html

(3) 事業会社によるスタートアップへの投資・オープンイノベーション

海外からのインドのスタートアップへの投資は、米国からの直接投資が最も多いが、シンガポール、英国からの投資も活発となっている。また、NASSCOMによれば、2021年は、前年度までと比較して、投資、M&A、オープンイノベーションプログラムといった形での事業会社によるスタートアップへの関与が増加している。活発に投資を行っている企業は、ソフトバンク、Google、テンセントなどのグローバル企業やインドの地場企業などが挙げられる。

インドのテクノロジー関連コンサルティング会社への現地インタビューにおいて、事業会社が関与する投資による投資ではシードステージでの投資が増加していることや、事業会社によるM&Aについて2021年に増加したが、比較的成熟したステージのスタートアップが対象となっていると分析していた。

インドのテクノロジー関連コンサルティング会社への現地インタビューにおいて、日本企業によるインドへのスタートアップ投資について、以下のような助言を得た。インドの優秀な人材を活用して、グローバルビジネスの拠点とするというアイデアは興味深い。

- ▶ インドをグローバルビジネスの拠点として活用することを考えても良いのではないか。
- ▶ インド人は語学力に長けており、能力の高い人材も多く、グローバル市場を獲得するための拠点としての条件が良い。
- ▶ 米国・中国への投資は、Exitまでの期間が短いですが、インドへの投資は、高いリターンを期待する場合、Exitまでの期間が長くなる。

なお、スタートアップに日本の技術も注入しつつ、インド市場に参入しようとするケースにおいては、日本側の技術の流出について契約内容などで留意が必要となる。また、デューデリジェンスの段階での法令違反発覚するようなケースも存在するようだ。

図表 23-5 日本の事業会社によるスタートアップ投資例

日本企業（出資年）	対象スタートアップ	スタートアップの事業概要
ニチレイ（2018）	Delightful Gourmet Private Limited	オンライン食肉マーケットプレイス「Licious（リシャス）」を運営している。小規模なコールドチェーンの構築と、情報技術を活用した需要予測を行う。
豊田通商（2019）	Super Highway Labs Pvt. Ltd.	グルガオンを拠点に6都市で中・長距離バスアプリサービス「Shuttle（シャトル）」を展開している。
村田製作所（2019）	Niramai Health Analytix	乳がん診断支援 AI 技術を提供している。

日本企業（出資年）	対象スタートアップ	スタートアップの事業概要
中部電力（2022）	OMC Power Private Limited	ウッタル・プラデシュ州およびビハール州で 280 箇所の分散型電源・グリッド（太陽光+蓄電池）を運営・管理している。
武蔵精密工業（2022）	Booma Innovative Transport Solutions Private Limited	EV 製造。

（出所）各社ウェブサイト、報道資料より作成

なお、ジェットロでは、日本企業とスタートアップなどの海外企業の国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォームである J-Bridge³⁰を運営しており、スタートアップの情報収集や個別の支援を行っている。インドも重点対象国となっており、オンラインでのピッチイベントなども開催されている。

2. インドの脱炭素戦略

モディ首相は、2021 年 11 月に開催された国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）において、2070 年ネットゼロ（温室効果ガス（GHG）純排出ゼロ）を達成すると表明した。非化石エネルギー容量を 2030 年までに 500 GW 導入、エネルギー需要の 50%を再エネでまかなうなどの目標も新たに設定している。一方で、石炭火力発電に関する宣言については、「段階的廃止（phase out）」ではなく、「段階的削減（phase down）」という表現への修正を強く主張し、経済成長に伴う電力需要への安定的な電力供給の確保を優先させる姿勢を見せた形となった。

COP26 でモディ首相が掲げた目標は以下の通りである³¹。

- ・ 2070 年までにネットゼロを実現する。
- ・ 非化石エネルギー容量を 2030 年までに 500 GW に拡大する。
- ・ 2030 年までにエネルギー需要の 50% を再生可能エネルギーで賄う。
- ・ 2030 年までに予測されている GHG 排出量を 10 億トン削減する。
- ・ 2030 年までにカーボン・インテンシティ（GDP あたりの排出量）を 45%以上削減する。

なお、インド国内には石炭および天然ガス資源が存在し、エネルギー供給においては石炭を活用してきたが、経済成長に伴う急速な国内需要の伸びに対して国内生産が追いつかず、化石燃料の輸入量は増加傾向にある。

³⁰ <https://www.jetro.go.jp/jdxportal/j-bridge.html>

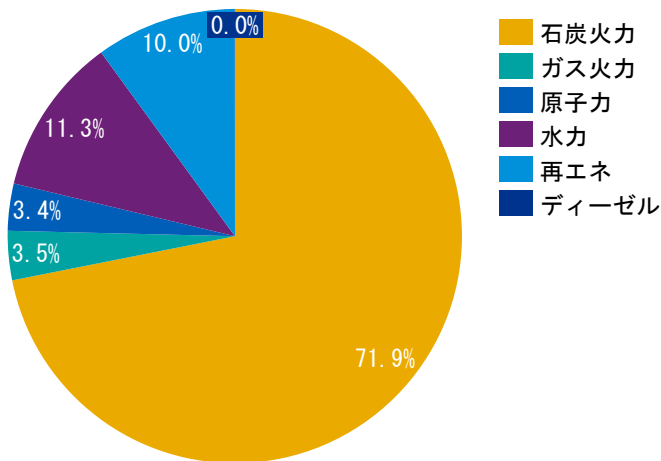
³¹ <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1768712>

特に石油の輸入依存度は8割を超え、米国、中国に次ぐ世界3位の輸入国となっている。また、石炭の輸入比率は2割、天然ガスの輸入比率は5割となっている。エネルギー安全保障や貿易収支の観点からも、化石燃料の輸入依存度の削減は重要な政策課題となっている。

(1) 電力部門の低炭素化

電力供給に関しては、急激に増加する電力需要に対して石炭火力の開発によって対応しており、2019年の発電電力量に占める石炭火力の割合は71.87%となっている。

図表 23-6 2019年度の発電量の電源別割合



(出所) Central Electricity Authority, All India Electricity Statistics より作成

①再生可能エネルギー

再エネに関し、太陽光発電および風力発電は、いずれも入札制度に移行しており、逆オークション (reverse auction) という制度により、最も低い価格を提示した入札者が落札する仕組みとなっている。このため、インドの再エネ価格は大きく低下している。

インドでは特に太陽光発電のポテンシャルが高いこともあり、近年は容量ベースでも発電量ベースでもインドにおける変動性再エネの比率は高まっている。発電量ベースでは、カルナタカ州では太陽光と風力の割合が25%を超えており(2020-2021年度)、ラジャスタン、タミル・ナドゥ、アンドラ・プラデシュ、グジャラートなど複数の州で10%を超えている³²。

電力システムにおける変動性再エネの比率が高まると、電力システムの安定化が課題となる。州間をまたぐ送電網の整備や配電高度化といった送配電網の整備などが進められているが、系統用バッテリーなどのエネルギー貯蔵技術への導入についても関心が高い。

³² <https://iea.blob.core.windows.net/assets/7b6bf9e6-4d69-466c-8069-bdd26b3e9ed1/RenewablesIntegrationinIndia2021.pdf>

再エネとバッテリーを組み合わせたハイブリッド型の入札や、バッテリー単体での入札も行われるようになってきている。なお、インドにおけるアンシラリーサービス市場の創設は、2022年7月の時点でまだ検討中となっている。

国際エネルギー機関（International Energy Agency : IEA）の STEPS（Stated Policies Scenario）シナリオでは、太陽光発電モジュール、風力タービン、リチウムイオンバッテリーのインド国内市場は、合わせて2040年までに年間約400億ドルに成長する見込みとなっている。現在、インドは太陽光発電やバッテリーなどの製品の純輸入国であり、主に中国からの輸入に頼っている。このため、国内生産の拡大を目指しており、生産連動型優遇策（Product Linked Incentive : PLI）（第6章参照）でも太陽光モジュールや電池セル製造が対象領域となっている。PLIスキームは、インド国内で製造された製品の売上高の増加分を補助金として企業へ支払うという政策である。

②石炭火力発電の低炭素化

先述の通り、インド政府は石炭火力発電を引き続き活用していく方針を示しているが、大気汚染緩和や農業残滓（稲わら）の活用を目的として、石炭火力発電へのバイオマス混焼の導入推進にも取り組んでいる。2022年7月には、電力省（Ministry of Power）が各州に対して、石炭火力での混焼のためのバイオマス利用計画を策定するよう指示を出している。

インドでは、稲わらなど農業残滓の野焼きが大気汚染の原因の一つになっており、これらを野焼きせずに活用することでできれば、大気汚染の緩和にもつながる。また、農業残滓を燃料として売ることができれば農家の追加的な収入にもなる。このような背景のもと、政府は農業残滓のバイオマス燃料としての活用を意欲的に推進しており、インドの政府機関はこの分野の技術導入に非常に高い関心を持っている。

なお、現地調査において、この分野に進出するには現地パートナーが必要ではないか、というコメントも聞かれた。日本企業の進出事例としては、三井物産がインドの農業残滓サプライチェーンマネジメント企業である PRESP 社に出資を行っているという事例がある。また、AI を用いて効率的に農業残滓を追跡・収集し、バイオ燃料に変換するという事業を行っているインドのスタートアップも存在する³³。

石炭火力発電の低炭素化という点では、日本が開発するアンモニア混焼の実証事業も進められている。IHI 及び興和株式会社は、インドの大手電力事業者 Adani Power（アダニ パワー） Ltd. と3社共同で、アダニ・パワー所有の Adani Power Mundra（アダニ パワー ムンドラ）石炭火力発電所へのアンモニア混焼の適用の技術及び経済性の検証を共同で行う MoU（基本合意書）を2022年3月に調印している。2022年8月には NEDO の実証事業にも採択されており、今後実証事業が進められる予定となっている。

³³ A2P 社。UNDP（国連開発計画）などから賞も受賞している。 <https://www.a2penergy.com>

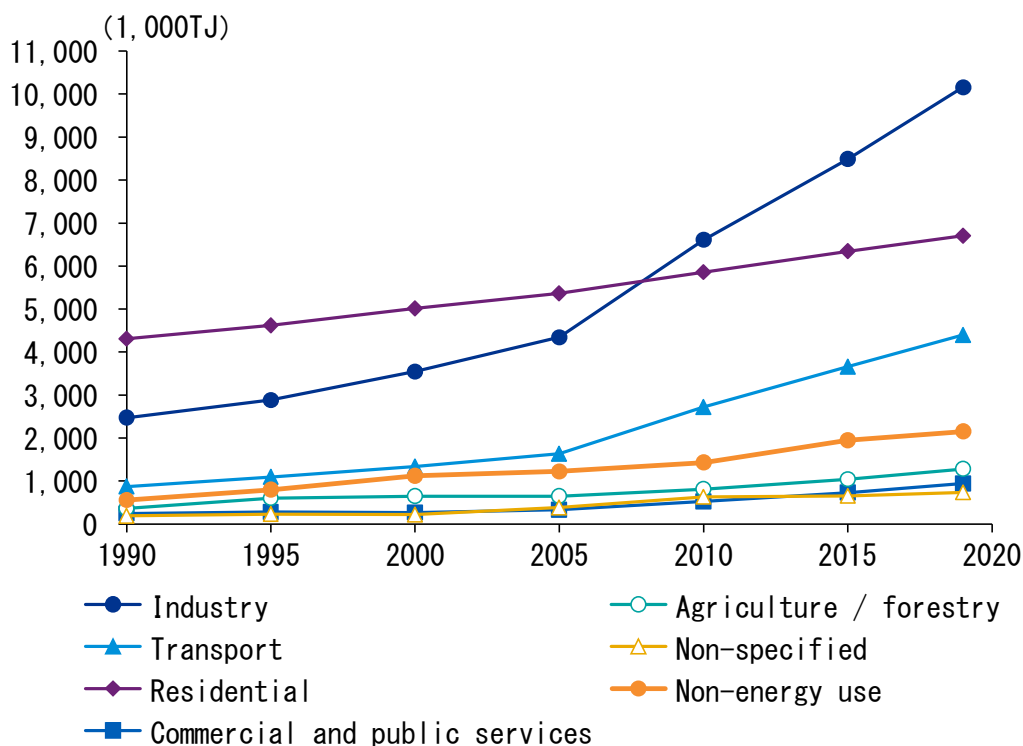
③原子力発電

インド国内ではウラン資源は乏しいものの、豊富なトリウム資源を有することから、独自の原子力開発を進めている。IAEAによれば、6GWの原子力発電が建設中となっており、中国に次ぐ規模となっている³⁴。また、2022年8月には国営電力会社NTPCによる原子力発電建設の検討が活発化しているとの報道がなされている³⁵。なお、2017年に日本政府はインド政府と原子力発電開発に関する協定を結んでいる。

(2) エネルギー消費の削減・効率化

化石燃料の使用を減らし、ネットゼロを目指す上では、エネルギー使用の効率を高め、エネルギー消費を抑えること（省エネ）も重要である。インドの最終エネルギー消費の2019年の部門別内訳は、産業39%、住宅25%、運輸交通17%、農業・林業5%、商業・公共サービス4%と、産業部門、住宅部門、運輸交通部門におけるエネルギー消費が大きい。

図表 23-7 インドのセクター別最終エネルギー消費量の推移



(出所) IEA データより作成

³⁴ 2022年12月7日閲覧 IAEA

<https://pris.iaea.org/PRIS/WorldStatistics/UnderConstructionReactorsByCountry.aspx>

³⁵ Bloomberg 2022年8月24日

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-08-24/RH3NO3T0G1KW01>

a) 産業部門

IEA の STEPS シナリオでは、産業部門の最終エネルギー消費は 2030 年には 2019 年の約 1.5 倍、2040 年には約 2 倍となり、インドにおける最終エネルギー消費の約半分を占めることになると見込まれている。化石燃料の使用を減らしつつ、産業の発展を推進することは、インド政府にとっても大きな課題となっている。IEA は、重工業セクターのエネルギー効率化において、インドが世界 2 位の生産量を誇る鉄鋼セクターのポテンシャルが高く、また、中小企業も多いテキスタイルや食品加工業などのポテンシャルも高いとしている。

鉄鋼セクターのエネルギー効率化については、鉄鋼省（Ministry of Steel）の関心も非常に高い。鉄鋼分野での革新的な技術としては、日本製鉄などが実証を行っている水素還元製鉄といった技術が期待されるが、商用化は 2030 年頃の予定となっている。なお、鉄鋼分野では日本鉄鋼協会が中心となって、インドとの協力を推進している。

食品加工業などのエネルギー効率化については、100°C未満の熱需要に対して産業用ヒートポンプを導入することが有効な手段の一つと考えられる、この分野では海外と比較して日本での導入事例が多く、日本企業が強みを持つ分野である。ただ、インドでは電力供給が不安定であることや、特に中小企業は省エネ投資を行う余力がないといった障壁もある。

b) 住宅部門

IEA は、インドでは今後 20 年間で建築面積が 2 倍以上となり、新規建築物の 70%が都市部で建設されるという予測のもと、家電製品の所有率の上昇と冷房需要により、住宅用の電気使用量がほぼ 3 倍になると予測している³⁶。このため、この電力消費を抑えることが今後の課題となっている。冷房に関して、インド政府は 2019 年 3 月より India Cooling Action Plan（ICAP）という行動計画を策定しており³⁷、2037-38 年までにセクター全体の冷房需要を 20%～25% 削減することや、2037-38 年までに冷媒需要を 25%～30% 削減すること、冷却エネルギー要件を 2037-38 年までに 25% から 40% とすることなどを挙げている。また、インドエネルギー効率局（Bureau of Energy Efficiency）は、全ての大規模な商業（非住宅）建物向けの省エネルギー建築基準（ECBC）と住宅向けの Eco-Niwās Samhita（ECBC-R）を発表している。なお、エアコン、LED は上述の PLI スキームの対象となっている。

c) 運輸交通部門

インド政府は、大気汚染の緩和と原油輸入依存度の低減を目的として、xEV 普及を推進している。2013 年に「National Electric Mobility Mission Plan 2020（NEMMP2020）」を掲げ、2020 年までに 600～700 万台の xEV を販売するという目標のもと、研究開発とインフラ構築などを推進する計画を発表した。

³⁶ IEA “India Energy Outlook 2021”

³⁷ <https://pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=1805795>

現在は重工業省 (Ministry of Heavy Industry) は FAME I (Faster Adoption and Manufacturing of (Hybrid &) Electric Vehicles India) を 2015 年に施行し、充電インフラ整備や EV 購入のための補助金の設定を行っている。

2018 年には、2030 年までに乗用車新車販売の 3 割を xEV とする目標について政府より言及があり、2019 年に重工業省は FAME II を施行しており、e-バス 7,000 台、3 輪車 5,000 万台、乗用車 (ストロング・ハイブリッドを含む) 55,000 台、2 輪車 10,000 万台の需要を生み出すためのインセンティブが主な内容となっている。FAME II スキームの適用期間は、当初は 2019 年から 2022 年までの 3 年間とされていたが、2021 年に、2024 年 3 月まで延長されることが発表された。インド政府は、xEV の国内製造のエコシステムの発展を促進させるため、上記の FAME スキームによるインセンティブ設定のほか、輸入規制、PLI スキームの 3 つの施策を実施している。

(3) 水素の製造と利活用

水素は、化石燃料の代わりに利用することで産業部門や運輸交通分野などで低炭素化を可能にすること、また、電力を大規模かつ長期間で貯蔵することを可能とするなど、様々な面から低炭素社会を実現するための切り札として大きな期待が寄せられている。

日本は世界に先駆けて 2017 年に水素戦略を発表し、世界的に脱炭素の機運が高まった 2020 年以降は欧州を中心に各国・地域で水素戦略が次々と公表され、国際的に水素への注目度は高まっている。特に再エネを用いた水電解により製造する「グリーン水素」への注目度は大きい (日本政府は CCUS を用いて CO₂ 排出を抑えつつ化石燃料から取り出すブルー水素についても注力している)。

インドは再エネポテンシャルが高いこともあり、グリーン水素の製造コストが将来的に低減しうる国の一つとして注目されている。インド政府は、「Green Hydrogen Mission」を掲げ、水素製造のグローバルハブとなる意欲を示している。また、水素の需要創出策として、肥料、石油精製といった分野におけるグリーン水素の使用の義務化や、輸送などの各種技術の実証事業を推進していく方針である。

なお、水素分野では欧州企業が積極的にインド地場企業との提携を進めている。例として、デンマークの Styesdal A/S 社とインド地場の Reliance New Energy Solar は、2021 年 10 月に電解槽の技術開発及び製造に関する協力協定を締結しており、フランスのエネルギー企業 Total は、2022 年 6 月に Adani とグリーン水素エコシステムを共同構築するためのパートナーシップを締結している。

また、イタリアのエンジニア企業 Maire Tecnimont はアダニと提携している。日系企業の動きとしては、やまなし水素カンパニーとスズキが NEDO の実証事業として「インドの工場における効率的な熱運用を実現するための水素技術など実証要件適合性調査 (インド・ハリヤナ州)」が採択されている。当該事業は、インド国内の変動性再エネの余剰電力を利用し、Power to Gas (P2G) システムによって水素製造を行い、工場内における最適な熱運用システムの構築の可能性を検討するものである。

(4) ガスエコノミーへの移行

インド政府はガスについて 2030 年にエネルギー消費の 15%に拡大する目標を設定している。そのためにガスパイプライン網（グリッド）、LNG 受入基地、圧縮天然ガス（CNG）ステーションなど関連インフラの整備・拡充を図るとしている。

2021 年 12 月に、大阪ガスがシンガポール子会社を通じてインドの都市ガス事業に参入することを発表した。日本企業初のインド都市ガス事業進出事例となる。同じく 2021 年 12 月には静岡ガスがインドで天然ガス供給事業を展開する IRM Energy Private Limited（以下、IRM 社）に出資し、業務提携することで基本合意している。

ひとくちメモ 13：「IT 職種は、カーストは関係ない」という言説は本当か？

よくインドの IT 業界が発展した理由として、IT 職種が「旧来のカーストにない職業」であり、下位カースト出身者も目指すことができるから、というような説明をよく耳にする。この言説は実際のところ正しいのだろうか？

京都大学の南アジア地域研究者による著書「インド残酷物語 世界一たくましい民」（集英社新書、2021 年）によれば、IT 業界で働く技術者のカーストに関する統計はなく、カーストとの関連性をデータとして証明できるものはないとのことである。しかしながら、同著においては、インドの IT 業界とカーストに関する社会研究がいくつか紹介されている。2000 年代半ばに行われたベンガルールで働くソフトウェア技術者に関する調査（Carol Upadhyya, 'Employment, Exclusion and 'Merit' in the Indian IT Industry', Economic and Political Weekly, Vol.42, No.20, 2007）では、132 人の技術者の出身カーストを聞いたところ、48%が最上位カーストのバラモンで、上位カーストである「再生族（バラモン、クシャトリア、ヴァイシャ）」は実に 71%にも上った、とのことである。また、親の学歴では父親の 80%、母親の 56%が大卒以上。技術者の 36%がインドの 5 大都市（デリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、ベンガルール）出身で、29%がマイルールやブネのような 2 級（tier two）と呼ばれる都市の出身であり、農村出身者はわずか 5%であった、ということである。

IT 産業では就職の時に同業者からの推薦状が必要とされることや、IT 産業で英語力が求められることなどから、低カーストの人々やダリットと呼ばれる人々が IT 業界で職を得ることは容易ではないのではないかと同著では指摘している。

近年では米国 IT 業界でもカースト差別が問題となっており、各社が行動指針の策定などの対応に追われているようである。2020 年には、上位カーストに属する 2 人の上司により昇進を阻まれたとする下位カーストに属するエンジニアの申し立てを受けカリフォルニア州の雇用監督当局が、ネットワーク機器大手シスコシステムズを提訴するという事案が起きている。

また、ロイターの取材によれば、米国の IT 産業で働く 20 人以上のダリット出身者は姓や出身地、食習慣や宗教上の習慣といった出身カーストを示す手がかりによって、採用や昇進、社会活動の中で同僚から無視されることになり、仕事を辞める原因になることもあるということであった³⁸。

新しい産業においても、古来から続くカースト制度を乗り越えることは容易ではなさそうだ。

参考：池亀彩「インド残酷物語 世界一たくましい民」（集英社新書、2021 年）

ロイター「カーストとシリコンバレー、IT 企業が問われる差別対応」（2022 年 8 月 17 日）

³⁸ ロイター「焦点：カーストとシリコンバレー、IT 企業が問われる差別対応」（2022.8.17）
<https://jp.reuters.com/article/tech-caste-idJPKBN2PN052>